

第十七章 「慰安婦強制連行」の虚構

「慰安婦強制連行」の虚構性については、拙著『従軍慰安婦』強制連行はなかつた（明成社）および『こうして捏造された韓国「千年の恨み』（ワック）などに詳しく書いておりますので、ここではポイントのみをきつちり整理してみたいと思います。

なぜ一件も抵抗した記録がないのか

朝鮮の独身女性二〇万人が日本の軍や官憲によつて組織的に強制連行され性奴隸にされた！

韓国人はそう信じています。しかしながら、よく考えてください。

朝鮮総督府が発行した「昭和一九年五月一日付人口調査結果報告」によれば、当時の朝鮮の女性人口は一八歳が二三万人、一九歳が二一万人、二〇歳は二〇万人に過ぎません。しかもこの頃の結婚適齢期は一八歳から二〇歳であり、多くの女性は既に結婚しています。そのような

状況で朝鮮人女性合計二〇万人も性奴隸にするには、独身女性を片つ端からしょっぴかなければなりません。一体そんな乱暴なことを朝鮮の人々が許すでしょうか。そのような無茶をやれば親兄弟やその一族が激しく抵抗し、朝鮮半島全体が阿鼻叫喚の修羅場となつていたはずです。ところがそのような抵抗の事例は、ただの一件も記録にありません。それこそが「強制連行」がなかつた何よりの証拠でしょう。

それでもあつたと言ふのなら、朝鮮の男たちは、娘が、妹が、恋人が、性奴隸にされるのをただ指をくわえて見ていたことになります。「慰安婦強制連行」を言い募ることは、自らの祖先を「世界史上類のないふがいない人々だつた」と貶めることになるのです。

こうして創作された「慰安婦強制連行」

「慰安婦強制連行」なるものは、筆者が調べた限り、朴慶植氏が前出の『朝鮮人強制連行の記録』の中で、何の根拠もなく唐突に次のような文を書いたことが発端でした。

うら若い同胞の女性が多数『女子挺身隊』、『戦線慰問隊』などの名目でひっぱられ、慰安婦として戦争遂行の犠牲にされた。

同胞女性は中国や南方、沖縄の戦線にも多数連行されているが全体の数は数万に上ると思われる。

さらに一〇年後の一九七五年に、朝鮮大学校を卒業したノンフィクション作家・金贊汀キンサンジンが『証言朝鮮人強制連行』を書き、「強制連行」の犠牲者数を「はつきりしない」としながら、次のように推定のみで倍加させました。

一九四四年八月には「女子挺身勤労令」が発布され、連行に国家権力の強権が伴つた「女子挺身勤労令」によって数十万名に達する朝鮮人女性が軍需工場、軍要員として「徴用」されたが、これらの女性達のうち本人の知らぬままに、中国大陸に、南方戦線に「軍慰安婦」として、送られた人々も多かった。その総数は今日に至るものはつきりしないが、十万人内外であつたろうと推定されている。

このような北朝鮮系作家や、それに繋がる反日日本人たちが行った一連の反日プロパガンダによって、「朝鮮人女性強制連行」という漠然としたイメージが日本国内に形成され、そこに吉田清治なる人物がつけこんできました。

一九八二年九月一日に大阪で開かれた市民集会で、彼は「済州島で部下九人と共に若い女性を拉致してトラックに積んで戦場に送った」と爆弾発言をしました。続いて一九八三年七月に『私の戦争犯罪—朝鮮人強制連行』を著し、「済州島で約二〇〇名の朝鮮人女性を強制連行して慰安婦にした」などと「告白」したのです。

朝日新聞の情報操作

これを朝日新聞が大々的に取り上げ、「慰安婦強制連行」を事実として内外に発信しました。一九九二年一月一一日付一面トップでは「慰安婦募集に軍が関与した」と報道し、記事の中で「朝鮮人女性を挺身隊の名で八万～二〇万人強制連行した」と書いて「被害者数」を勝手に二〇万人にまで増やしてしまいました。

この時に朝日新聞が「軍の関与を示す資料」として示したものは「軍慰安所従業婦等募集に関する件」という昭和一三年三月四日付陸軍省から派遣軍あての「通牒」でした。

その内容を要約すれば「募集において悪徳女衒などが誘拐に類する方法をとることがあるので、憲兵と警察は協力して取り締まれ」というもので、まさに女性を「強制連行」する悪徳業者を取り締まるために軍が「関与」したことを見せるものでした。

朝日新聞は当該資料の内容まで立ち入らないまま、表題だけをもつて「軍閥との証拠」としてアピールするという、情報操作を行ったのです。

韓国側はこの報道に即座に反応し、東亜日報は同年一月一五日付で「一二歳の小学生まで動員し戦場で性的にもてあそばれたことに煮えくり返る憤怒を禁じえない」と書きました。これを読んだ韓国人人々は「そんなひどいことがあったのか」と激昂し、たまたまこの直後に訪韓した宮澤首相は、わけがわからないまま滞在中に八回も謝罪を繰り返したのです。この宮澤首相の軽率で卑屈な態度によって東亜日報の記事が韓国内で「事実」となり、「慰安婦問題」が大ブレイクすることになってしまいました。

元慰安婦を口説き回った反日日本人弁護士

朝日新聞の情報操作ばかりでなく、日本人弁護士の策動も大きな影響を及ぼしました。河野官房長官時代の副官房長を務めた石原信雄氏は自民党の「日本の前途と歴史教育を考える会」（平成九年四月九日）で次のように語っています。

「大変残念なことですが、ある弁護士さんが現地に行つて説いて回つて、こういう問題

を提起しなさい、こう主張しなさいと、いわば掘り起こしを大変熱心にやり、初めはどうしようかと思つた人も名乗りを挙げるようになりました。彼がこの問題を現地で掘り起こして大きくし、これに呼応する形で日本の国会で質問を行うという連係プレーがあり、最初はあまり問題にしたくない雰囲気だった韓国政府もそういうわれちやほつておけない、という状況があつた」（注¹）

結局、日本のマスコミが火をつけ、反日日本人弁護士が韓国へ渡つて嫌がる元慰安婦を口説いて「告白」させ、問題を後戻りできないまでに大きくしたのです。元慰安婦（日本軍相手の売春婦）として全国民から侮蔑的な目で見られることになる彼女たちの立場や気持ちなど、反日イデオロギーに凝り固まつたこの弁護士は全く意に介さなかつたのでしょう。政治的に利用された女性たちが、かわいそうでなりません。

慰安婦強制連行は吉田清治の捏造だつた

『済州新聞』の許栄善記者は、朝日新聞の報道に疑問をもち、「慰安婦狩り」が行わたといふ済州島で調査を行いました。彼女はつぶさに当時の関係者に当たつてルポを行いましたが「慰

安婦強制連行」を目撃した者はおろか噂を聞いたものすら一人もおらず、「でたらめだ。そんなことを許すはずがない」と一蹴されたそうです。彼女は、これらの調査結果を一九八九年八月一四日付『済州新聞』で発表しています^{注22)}。

その後、日本大学教授の秦郁彦氏も独自調査で吉田氏の嘘を暴いており、吉田氏自身も「本を売るために嘘を書いた」ことを認めたといいます。長年に亘つて吉田氏を英雄扱いしてきた朝日新聞も、平成二六（二〇一四）年八月五日付朝刊で吉田氏の証言が「虚言」であったことを認め、記事を取り消して読者に謝罪しました。

河野談話で「性奴隸国家」となった日本

しかし、朝日新聞の謝罪はあまりにも遅すぎました。既に平成五（一九九三）年に当時の河野官房長官がいわゆる「河野談話」を発表し、記者会見で、彼は何の証拠もないまま「強制性」を認めてしましました。これを世界の国々は「日本は慰安婦強制連行を認めた」と受け止めたのです。韓国への過剰な配慮が完全に仇となりました。

勢いづいた韓国は、反日日本人弁護士たちとタッグを組んで、国連の場で日本糾弾を開始しました。彼らのロビー活動は着々と成果を上げ、前にも触れましたように、一九九六年には国

連の人権委員会から「女性に対する暴力に関する特別報告者」に任命されたクマラスワミが、慰安婦を「性奴隸」と規定し、責任者の処罰と被害者への補償や、再発防止のための教育を日本に求める「クマラスワミ報告書」を同委員会に提出しました。こうして日本は「性奴隸国家」として世界から非難される立場に追い込まれ、アメリカやカナダをはじめ多くの国々の議会が、続々と日本に謝罪と補償を求める決議を採択しました。河野談話は「終わり」ではなく日本糾弾の「始まり」だったのです。

なお、反日日本人弁護士のひとりは「自分が『性奴隸』という言葉を使ったから慰安婦問題を国連が取り上げてくれた」と自慢しています。日本人でありながら日本を貶めることができなかつたのでしょう。著者には到底理解できない精神構造です。

日本への悪意に満ちた「クマラスワミ報告書」

クマラスワミはスリランカ出身の女性で、彼女は前述のごとく、「特別報告者」として慰安婦に関する独自調査を行つた結果を、一九九六年一月に国連人権委員会に報告しています。しかし「クマラスワミ報告書」の内容は、韓国や北朝鮮の「言い分」をそのまま取り上げ、吉田清治の証言にまで言及した荒唐無稽なもので、無責任かつ予断と誇張に満ちており、日本

に対する偏見と悪意をもつて書かれた「虚偽レポート」と言つても過言ではありません。その中には、北朝鮮に派遣した彼女の代理人が、チヨン・オクサンという当時七四歳の女性から聞いた話として次のような記述もあります。

日本の中隊長ヤマモトはこの少女を剣で打つように命じました。私たちが見ていると、彼らは少女の衣類をはぎとり、手足を縛り、釘の出た板のうえを、釘が血と肉片で覆わられるまで転がしました。最後に、彼らは彼女の首を切りました。別の日本人ヤマモトは、「お前たちみんなを殺すのは簡単だ。犬を殺すよりもっと簡単だ」と語りました。彼はまた「こいつら朝鮮人少女は食べ物がないといって泣いているから、この人肉を煮て食べさせてやれ」とも言いました。

証言者は北朝鮮政府の指示通りに喋ったのだと思われますが、明らかにやり過ぎであり日本の左翼人士もさすがにこれを引用することはありません。

また、同報告書は英語の文献として唯一、オーストラリアのジャーナリスト、ジョージ・ヒックスの『性の奴隸 従軍慰安婦』を参考にしていますが、「論破プロジェクト」代表の藤井実彦氏は、同書が金一勉という人物が書いた『天皇の軍隊と従軍慰安婦』に基づいていることを

突き止めました。さらに驚くべきことに、金一勉氏の著書は『週刊大衆』や『週刊実話』などに掲載された官能小説や漫画、獵奇小説に依拠していたのです。^(注3)

当然ながら日本政府はこの報告書の内容を精査し、論理的かつ法的に完璧に否定した反論文「女性に対する暴力に関する特別報告書（クマラスワミ女史）提出にかかる報告書付属文書1に対する日本政府の見解」を直後に国連人権委員会に提出しています。ところが、不可解にもその後日本外務省は、これを撤回してしまいました。そのため、「クマラスワミ報告書」の内容は「事実」と見なされたまま今日に至つており、映画『軍艦島』でも「針山虐殺」が堂々と登場しているのです。日本外務省の大失態という以外にありません。

「河野談話」は「河野談合」だった

平成二五（二〇一三）年一〇月一六日付産経新聞は、河野談話の唯一の根拠であった一六人の元慰安婦の聞き取り調査が全く杜撰であったことを明らかにしました。一六名の半数は生年月日がいい加減で、出身地も一二人が不明でした。また軍慰安所のない場所で働いていたことを六名が「証言」していたそうです。

さらに平成二六（二〇一四）年一月一日付の一面トップで産経新聞は「河野談話」が韓国と

の合作であつたことをすっぱ抜きました。これをもとに同年二月二〇日の衆議院予算委員会で、山田宏議員が河野談話の真実を明らかにするよう政府に迫り、日本政府はようやく重い腰を上げて、河野談話の検証に踏み切りました。政府有識者による検討チームが結成され、検討結果が同年六月二〇日に発表されています。要旨は次の通りです。

- 一、聞き取り調査結果に対する裏づけ調査は実施していない。
- 二、韓国側は「韓国民に受け入れられる内容でなければならない」と注文をつけてきた。
- 三、韓国側は、日本側が一部修正に応じなければ積極的に評価できないと通告。さらに「日本に金銭的補償は求めない方針である」と何度も伝達している。
- 四、日本側は、調査を通して「強制連行は確認できない」と認識していた。韓国側から慰安婦募集の強制性の明記を求められ、「統じて本人たちの意思に反して」で調整した。
- 五、文案は金泳三大統領にまで上げられ最終了解を取つたものである。

要するに、やりもしない「強制連行」を押しつけられ、その反省文を要求され、さらに書き方まで指導されていたわけです。韓国に配慮して日本側は「強制連行」の唯一の根拠とされる元慰安婦聞き取り調査の裏を取らず、韓国は「強制を認めれば金銭的補償は求めない」と生々しいやり取りが明らかになつたことで、「河野談話」は「河野談合」に墮ち、その正当性を喪失しました。

交渉過程で明言していることも分かりました。

このように、真実とは無縁のところで作られた「作文」で、両国は手打ちにしていました。河野洋平自身も「何も足すことも引くこともない」と結果報告書の内容を認めていました。この生々しいやり取りが明らかになつたことで、「河野談話」は「河野談合」に墮ち、その正当性を喪失しました。

強制連行を示す証拠は何もない

慰安婦問題のポイントは、「日本軍による強制連行」の有無であり、日本政府としても慰安婦の実態調査を徹底的に行っています。平成三（一九九一）年一一月から平成五（一九九三）年八月にかけて、各省庁、国立国会図書館、米国国立公文書館などに保管されたあらゆる関連資料を収集すると共に、元慰安婦、元軍人、元朝鮮総督府関係者、元慰安所経営者、慰安所付近の居住者、歴史研究者等から幅広く聞き取り調査を実施しました。

日本政府はそこで収集した膨大な資料や証言を精査しましたが、強制連行はおろか、軍や官憲が組織的に慰安婦を虐待したという証拠は一つ見つかっていません。この調査結果を踏まえ、日本政府は平成一九（二〇〇七）年三月一六日に国会質問への回答として「調査結果の発

表までに政府が発見した資料の中には、軍や官憲によるいわゆる強制連行を直接示すような記述も見当たらなかつたところである」との答弁書を正式に閣議決定しています。その後見つかつた資料の中にも、この政府見解を覆す内容は発見されていません。

なお、当時の慰安婦制度は国際法上も全く問題がなく、敗戦時に日本軍が「証拠隠滅」のために慰安婦を殺すことなどありません。むしろ、帰国後のこととも考えて「従軍看護婦」の資格を与えて帰したという話も伝わっています。

「連行」したのは朝鮮人女衒



昭和14年3月29日付東亜日報

戦前や戦中の朝鮮半島では「人肉商」や「誘拐便衣隊」と呼ばれる朝鮮人悪徳業者が跋扈し、娘たちを満州や上海、朝鮮内の「人肉市場」に売り飛ばしていました。昭和一四（一九三九）年三月二九日付東亜日報には、「朝鮮社会そのものが誘拐魔の犯罪を誘発する温床となつており、我々社会の文化水準を疑わしめる」と、自分たちの社会

水準の低さを嘆く社説が掲載されています。

「強制的に慰安婦にされた」と証言している元慰安婦のおばあさんたちが絵に描いた「連行される姿」（その中の一つが「記憶の場」にも刻まれている）は、自分たちがこのような悪徳業者にさらわれた時の記憶なのでしょう。

日本人官憲は朝鮮人の警官と共に、懸命にそのような女性たちを救っていました。日本統治時代、朝鮮人も日本人も同じ「日本国民」であり、朝鮮人も日本の法律によつて保護されましたから当然です。それが韓国では一八〇度ねじ曲げられ、「日本の官憲が拉致した」とされているのです。

朝鮮人を含む慰安婦の総数は五〇〇〇人前後

ノンフィクション作家の長尾秀美氏は、平成三〇（二〇一八）年四月に『慰安所数と慰安婦数に関する事実の提示』というタイトルのレポートを発表し、大東亜戦争時の中国や東南アジアにおける慰安所の数は五〇〇軒弱、朝鮮人を含む慰安婦の総数は五〇〇〇人強と推定しています。

この数字は、長尾氏が主として次の資料を精査した結果、明らかにしたもので、算出根拠が

明確に示されています。

- ◎『日本軍「慰安婦」関係資料集成（上）（下）』鈴木裕子、山下英愛、外村大編（明石書店）
- ◎『政府調査「従軍慰安婦」関係資料集成①～⑤』女性のためのアジア平和国民基金編（龍溪書舎）
- ◎『証言 未来への記憶 アジア「慰安婦」証言集I、II—南・北・在日コリア編』アクティブ・ミュージアム「女たちの戦争と平和資料館」編 西野留美子・金富子責任編集（明石書店）
- ◎『証言 強制連行された朝鮮人軍慰安婦たち』（明石書店）
- ◎『佐久間哲 ニッポンレポート』従軍慰安婦を調べる編 従軍慰安婦の体験談等メモ・1
～7及び9～12 (<http://tetsu.cool.coocan.jp/>)

なお、このレポートによれば、第一五師団が一九四三年一月に南京で特殊慰安婦の検診を行つており、検査延べ人数は日本人一〇〇七人、朝鮮人一二三人、中国人五一三人となつています。各慰安所における朝鮮人慰安婦の比率にばらつきがあるとしても、中国や東南アジアに朝鮮人女性二〇万人が強制連行されたとすれば、慰安婦総数は少なくとも五〇万人を超えることになります。「慰安婦は一日に一〇人以上相手をさせられた」という韓国の主張が正しければ、当時海外に展開していた日本軍兵士が、一日二回以上慰安所に通つたことになります。忙しくてとても戦争などやつていて余裕はありません。

慰安婦は性奴隸ではなかつた

韓国で三番目に「元慰安婦だった」と名乗り出た、文玉珠という人物の自叙伝『ビルマ戦線楯師団の「慰安婦」だった私』（梨の木舎）が、日本で発刊されています。彼女は、日本の郵便局に慰安婦時代の貯金（元金二六、百四五円）の払い戻し請求を行つたことから、日本でもその名が知られるようになりました。

彼女はこの本の中で、ビルマ（現在のミャンマー）での慰安婦時代の思い出を次のように語っています。

お金五百円預けた。わたしの名前の貯金通帳ができあがつてくると、ちゃんと五百円と書いてあつた。生まれて初めての貯金だつた。大邱で小さい時から子守や物売りをして、どんなに働いても貧しい暮らしから抜け出すことができなかつたわたしに、ほん

な大金が貯金できるなんて信じられないことだ。千円あれば大邱に小さな家が一軒買える。母に少しは楽をさせてあげられる。晴れがましくて、本当にうれしかった。貯金通帳はわたしの宝物となつた。

ラングーンの市場で買い物をしたことは忘れられない。宝石店もあつた。ビルマは宝石がたくさん出るところなので、ルビーや翡翠が安かつた。友達の中には宝石をたくさん集めている人もいた。わたしも一つくらい持っていたほうがいいかと思い、思い切ってダイヤモンドを買った。(中略) 日本の活動(映画)や内地から来た歌舞伎を観にいつたこともあつた。歌舞伎は衣装をたくさんつけて、男が女の役をしているのが珍しかつた。

アユタヤの病院にいた時は母に送金もした。(中略) 貯金から下ろして5000円送金した。

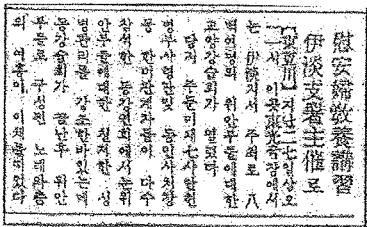
帰国の許可がおりたなら、帰らなければならぬ。それは命令なのだった。帰りたくないのなら逃げるしか方法はなかつたのだ。

彼女はダイヤモンドを買い、韓国に五〇〇〇円送金しています。故郷に家が五軒も建つ金額です。また、一端帰国許可が出ながら、帰国途中でラングーンに逃げ帰つて仕事を続けています。これが元慰安婦の実態でした。もちろん、つらいこともたくさんあつたでしょう。しかし、彼女たちが決して日本軍の「性奴隸」などではなかつたことは、この証言からも明らかです。

現在進行中の女性の人権侵害こそ糾弾すべし

それでも「慰安婦問題」で日本を批判する人々は、「日本軍慰安婦の存在自体が女性の人権侵害だ」と主張するかもしれません。しかしそれなら、「慰安婦」を利用したのは日本軍だけでなく、ほとんどの国の軍隊が「必要悪」としてそれを利用していた(利用している)事実を彼らは直視すべきでしよう。

韓国では、朝鮮戦争時に米軍慰安婦が多数存在しました。休戦後も米軍慰安婦は公的に管理されており、一九六一年一月三一日付東亜日報には、韓国警察が



1951年1月31日 東亜日報

八〇〇人の米軍慰安婦を集めて「慰安婦教養講習会」を主催し、米軍第七師団憲兵司令官も参席したと報道されています。

韓国軍自身も、朝鮮戦争時に「特殊慰安隊」と称する「慰安婦」を利用しており、彼女たちは軍隊内で「第五種補給品」と呼ばれていました^(注4)。さらに韓国軍は、ベトナム戦争でも多くの慰安婦を使っています。

かつてのソ連軍は、「共産主義」の建前から慰安婦を否定したために、占領地の女性を大量に強姦しています。終戦時に、大陸や樺太（サハリン）で犠牲になつた日本女性は数知れません。ドイツでは、二〇〇万人以上の女性がソ連軍に暴行を受けたといわれています。

血気盛んな若い兵士が性的欲望を爆発させないために、そして性病の蔓延を避けるために、どこの国の軍隊でもそれなりの対策が不可欠なのです。

日本軍の場合、慰安所を合法的に管理し、そこで働く慰安婦の人権を尊重しつつ、健康管理面でもこまやかな配慮をしました。このような「関与」はなされて当然であり、日本軍慰安所は当時のいかなる国内法や国際法にも違反していないことは、「クマラスワミ報告書」に対する日本政府の反論文でも明らかです（二〇七ページ参照）。

歴史を振り返れば、どこの国でも生活のために女性たちが身を売った時代がありました。江戸時代の吉原にも金で買われた多くの娼婦がいました。そのような状況を人々のためのための努力はないでしょうか。

によって改善しつつ、ここまで人類社会は成熟してきたのです。

ならば「日本軍慰安婦」という、売春が合法だった時代の歴史の一コマのみを切り取り、そこに現代の価値観を当てはめて「人権侵害」だと騒ぎたてることに何の意味があるのでしょう。

今なお、世界では女性の人身売買が行われており、マフィア組織に売春を強制している女性も多いはずです。過激武装集団に誘拐されて強姦され、自殺テロまで強いられている女性もあります。「女性の人権侵害」を問題にするのなら、今現在人権を踏みにじらっている多くの女性たちを救済することこそ、国連や各国政府、そして人権団体が積極的に取り組むべき課題ではないでしょうか。

(注1) 「慰安婦強制連行はなかつた」 大師堂経慰著（展転社）

(注2) 「慰安婦と戦場の性」 秦郁彦著（新潮選書）

(注3) 『SAPIO』平成二九年一〇月号「國家戦略として歴史を捏造する韓国とどう付き合うべきか」 櫻井よしこより

(注4) 『軍隊と性暴力—朝鮮半島の20世紀』 宋連玉、金榮編著（現代資料出版）

第十八章 補償問題は解決済

「日韓請求権並びに経済協力協定」で最終決着

日韓間の戦後処理は、昭和四〇（一九六五）年に両国間で締結した「日韓基本条約」及びこれに付随する諸協定で全て決着がついています。先にも述べました通り、補償問題については「個人補償は韓国政府の責任において対応する」という韓国側の意向に沿って「日韓請求権並びに経済協力協定」を締結しており、その第二条では次のように確認しています。

両締約国は、両締約国及びその国民（法人を含む）の財産、権利及び利益並びに両締約国及びその国民の間の請求権に関する問題が、千九百五十一年九月八日にサン・フランシスコ市で署名された日本国との平和条約第四条（a）に規定されたものを含めて、完全かつ最終的に解決されたこととなることを確認する。（傍線は筆者）

それだけではありません。後日協定の解釈について齟齬が発生しないように公表された「協定についての合意された議事録」には次のように明記されています（注1）。

完全かつ最終的に解決されたこととなる両国及びその国民の財産、権利及び利益並びに両国及びその国民の間の請求権に関する問題には、日韓会談において韓国側から提出された「対日請求要綱」（いわゆる八項目）の範囲に属する全ての請求が含まれており、従つて同対日請求要綱に関しては、いかなる主張もなしえないこととなることが確認された。

右の「いわゆる八項目」とは李承晩が日本に求めた補償金や請求権のリストであり、その五番目に「被徴用韓人の未収金」「戦争による被徴用者の被害に対する補償」「韓国人の対日本人又は法人請求」が列記されています。請求権問題が最終決着したことを政府間でここまで明確に確認しているのです。

にもかかわらず、前述の通り、韓国の最高裁判所は世論に配慮して「個人の請求権は有効だ」との判断を下し、それを受けた下級裁判所は、次々に日本企業に対し賠償命令を出しています。「情治國家」の面目躍如といったところでしょう。

しかしながら、感情にまかせて平氣で国際条約を破る国は、近代法治国家ではありません。

韓国が愚かな行為に出ないよう、日本政府は「戦後補償問題は正式な政府間協定で解決済であり、一ミリも妥協しない」「万」日本企業に不利な判決が出れば国際司法裁判所に提訴する」という断固たる姿勢を韓国側に示しておく必要があります。

一方、係争中の日本企業が一社でも和解し、賠償金支払いに応じれば「補償問題は解決済」という日本の立場が根底から覆ります。日本企業が独自に和解に走らないように、政府は各企業と十分連携し、万一資産凍結などの損害が出ても、国庫から補償するという方針を明確にしておくべきでしょう。

協定で放棄した日本資産一六兆円

連合国軍司令部民間財産管理局の調査結果によれば、終戦時の朝鮮半島における日本の民間資産の総額は、現在の価値で一六兆円に上っており、しかもこのうち、個人資産は四兆九〇〇億円に上ることが明らかになっています。

終戦まで朝鮮は日本の一部であつて交戦相手国ではありません。従つてそこに存在した日本

人の民間資産は戦後も国際法上日本人のものでした。

戦後の日韓交渉過程でも、日本側は私的財産について日本人の所有権を主張しました。当然のことなのです。ところが李承晩はこれに怒り狂つて悪名高き「李承晩ライン」を設定し、公海上で操業していた日本の漁民を次々に釜山に連行して虐待しました。韓国側は日韓交渉において、日本の漁民を人質にとつて「日本人資産の放棄」を迫つたのです。李承晩から朴正熙に政権が変わつても、それは同じでした。

漁民を救わなければならぬ日本側は、涙を

のんで「資産放棄」に同意し、その上で無償援

助として三億ドルも支払いました。なお、前に述べた通り、日本人の民間資産は、朝鮮半島の南側だけでも現在の価値で八兆円ありました。

もし韓国側が「日韓請求権並びに経済協力協定」を無視して日本側に新たな要求を突きつけるのであれば、この協定はご破算となりますので、日本側は無償三億ドル分を現在の価値に直した額で、利子をつけて返すよう韓国に要求し、



コラム④李承晩ライン

一九五二年一月十八日、李承晩大統領は突如「海洋主権」を宣言し、公海上にいわゆる「李承晩ライン」を引いて漁業資源を独占し、同時に竹島を取り込みました。

「李承晩ライン」は当時のどのような国際法をもつてしても正当化できるものではありませんでしたが、憲法第九条第二に縛られた日本側は、手も足もでませんでした。

捕まつた船員は残虐な拷問を受け、食事は人間の食べるものではなく、餓死者も出ています。留守家族は心労と生活苦が重なり、耐えかねて発狂し自殺する妻もいました。日本の漁民やその家族は一四年に渡つて塗炭の苦しみを味わつたのです。

この間、実に日本漁船三二八隻が捕えられ、抑留された漁民は三九二九人に上りました。銃撃などによる犠牲者は死者二九人、拷問などによる障害者八四名に達しています。物的損害の総額は当時の金額で九十億円という膨大なものでした。しかし韓国は今日に至るまで一言の謝罪も補償もしていないのです。

北朝鮮の分もまとめて韓国に支払済

さらに朝鮮半島に残した一六兆円のうち、少なくとも南側分の八兆円についてはきつちりと請求すべきでしょう。

日韓基本条約では、その第三条で「大韓民国政府は、国際連合総会決議第百九十五号（Ⅲ）に明らかに示されている通りの朝鮮にある唯一の合法的な政府であることが確認される」とあります。さらに韓国の憲法第三条には、「大韓民国の領土は、韓半島及びその附属島嶼とする」との規定があります。

ならば、韓国と締結した「日韓請求権並びに経済協力協定」は朝鮮半島全域を対象としたものであり、仮に日本が北朝鮮と国交を回復した場合でも、北朝鮮に対する「賠償義務」は日本側には残つていません。北朝鮮の面倒はあくまで韓国が見るべきです。もしそれを拒否するのなら、韓国は北朝鮮の分を横取りしたことになってしまいます。

一方、北朝鮮が「日韓基本条約」や「日韓請求権並びに経済協力協定」が南だけを対象としたものだと主張すれば、北朝鮮側に残された日本の民間資産（現在の価値で八兆円）について、日本側の請求権が残つてることになります。

北朝鮮の工業が戦後発展したのは、鴨綠江に建設された水豊ダムや興南の化学コンビナートなど、日本が残した莫大な民間資産の賜物でした。その上ささらに日本側に金を求めるのであれば、八兆円分をまず日本に返してもらい、一から話し合うのが筋でしょう。

さらに、戦後一九七〇年代の前半に日本の商社やメーカーが、北朝鮮へ機械やプラントを輸出していますが、北朝鮮が昭和五八（一九八三）年に起こしたラングーン（現ヤンゴン）爆破テロ事件で国際社会から孤立したことを逆手にとつて、代金支払を拒否しました。日本への未払い金額は元本だけで四〇〇億円、利子や延滞分を合わせると計二二〇〇億円に上ると試算されています。日本側は毎年六月と一二月に請求書を送り続けていますが、北朝鮮からは全くなしのつぶてだそうです（註2）。北朝鮮に何らかの経済支援をするにしても、当然そこから借金返済分を差し引く必要があります。

そして一番大事な問題が残っています。拉致問題です。拉致被害者を即刻全員返還し、心から謝罪を得るまでは、一銭も出すべきではありません。

そのような原理原則を明確にし、日本の正当な立場を、韓国にも北朝鮮にもしつかり伝えておかなければなりません。

日韓の対立は其倒れを招く

そもそも日本の朝鮮統治は、当時の国際法や国内法に則った正当な行為でした。しかも統治期間の収支は、大幅に日本側の持ち出しだったのです。韓国や北朝鮮と日本が戦争したわけでもありません。日本が韓国や北朝鮮に「賠償」する必要性など、最初からなかつたのです。

しかし、どこまでもお人よしの日本は、「賠償」ではなく「経済支援」と称して戦後も韓国の面倒を見続けました。「日本が援助して韓国が豊かな国になれば反日も収まるだろう」という甘い期待感もあり、韓国が経済危機を迎える度に日本はこれを助けました。

ところが韓国の公式見解は、李承晩が歴史をねじ曲げて以来一貫して「日本統治は日本による違法な占領に過ぎない」というものであり、いくら援助をしても「日本が朝鮮半島に対しても犯した罪から比べれば微々たるものだ」として感謝されることはありません。むしろ、強烈な反日教育の下で韓国の反日感情は自家中毒し、日本への警戒心と復讐心が宗教的レベルにまで高まっているのが実態です。そしてこれを感じ取った日本側には「韓国にはもはや何をやつても無駄だ」とさじを投げる「新脱亜論」的な雰囲気が高まつてきました。

今や韓国は「日本憎し」で完全に敵を誤り、北朝鮮や中国にどんどんのめり込んでいます。

その先に、北朝鮮による「赤化統一」が待ち構えていることが見えていないようです。

徴用工裁判をめぐつて日韓対立が決定的なれば、朝鮮半島有事の際に在日米軍基地の使用を日本政府は拒否するでしょう。「なんで韓国の戦争に日本が巻き込まれなければならないのだ」という国民の反発を抑えることができないからです。日本から米軍が出撃できなければ、北朝鮮の侵攻を止めることは不可能であり、韓国は赤化します。

たとえ戦争にならなくても、日韓の対立が極限に達すれば、北朝鮮に煽られて民族主義に火がつき、「今こそ南北が一緒になつて日本に対抗しよう」という機運が盛り上がり、一挙に北朝鮮主導で赤化統一が実現してしまう可能性があります。いかに韓国が北朝鮮に対して経済的に優位であつても、政治工作次第では北朝鮮に呑み込まれてしまう恐れは十分あるのです。

現在進行中の南北交渉も北朝鮮ペースで進んでおり、韓国で金正恩の人気が急速に高まつているのも不気味です。最悪、核を持った反日共産国家が朝鮮半島に出現するかもしれません。韓国が赤化統一すれば「三八度線」が対馬海峡まで南下し、日本は反日朝鮮や中国の脅威にまともに晒されます。アメリカの軍事力が漸減しつつある中で、交戦権を放棄した「日本国憲法」を押し戴き、自國を守る気概すらない日本人は、やがて反日朝鮮や中国の言いなりになるしかなくなるでしょう。韓国が赤化することで、日本も主権を失うことになります。日韓の対立は中国や北朝鮮の思うつぼであり、共倒れになるだけなのです。

共に戦った記憶を取り戻そう

韓国には現実の敵がどこであるか、一刻も早く気づいてもらわねばなりません。そのためには、日韓両国民が本当の歴史に立ちかえることが何より必要です。そして、両民族が共に戦つた大東亜戦争の真実の姿を共有できるなら、両国間のわだかまりは一挙に氷解するはずです。

大東亜戦争が始まる前は、アジアのほとんどが白人の植民地支配下にありました。出遅れたアメリカは満州進出を狙い、その障害となる日本を徹底的に追い詰めました。さらに欧州で第二次大戦が始まると、ルーズベルトは日本を開戦に追い込むために経済封鎖し、日本が到底受け入れられない内容の「ハルノート」を突きつけたのです。

ここで日本は、ついに立ち上りました。日本が亡国を免れる道は、東南アジアに打つて出て白人支配を打破し、諸民族を独立させて共存共榮を図る以外にありませんでした。

大東亜戦争の戦争目的は「アジア民族の自存自衛」にあり、これは昭和一八（一九四三）年にアジア各国首脳が東京に集まって開かれた大東亜会議で、世界に宣言されています。

朝鮮の人々も大東亜戦争を熱狂的に支持し、多くの若者が日本軍に志願してアジア解放のために日本人と共に戦いました。昭和一七（一九四二）年の朝鮮半島での志願者倍率は、何と六二倍に達しています。

兵士だけではありません。この「聖戦」を支えるために、朝鮮半島の多くの男性が「応徴士（徵用に応じた人）」として鉱山や工場で懸命に働き、女性も「内地の女性に負けない」という気概を持って「女子挺身隊」に志願し、工場で汗を流しました。

戦闘には敗れたものの、結果的にアジアは白人から解放され、人種平等の世界が実現しました。日本人と朝鮮の人々は大東亜戦争を戦うことによって、人類の進歩に多大な貢献をしたことになります。これこそが歴史の真実です。韓国人の人々は、「強制連行された被虐待民族」として自らを貶めてはいけません。アジアを解放した偉大な祖先の血を受け継いでいることに、自信と誇りを持つべきなのです。

日本人も戦後に植えつけられた自虐史観から目覚め、これまで必要のない謝罪を繰り返して、韓国の人々を惑わしてきたことを深く反省しなければなりません。

日本人と韓国人が本当の歴史を誇りを持つて共有し、白人支配と戦った自分たちの父祖に心から感謝の気持ちを持つてお互いに語り合うことができるはずです。韓国の人々の心に刻み込まれた日本人への復讐心も消え去り、日韓両国民が手を取り合ってアジアをリードする日が来るのも、きっと夢ではなくなるでしょう。

（注1）『Hanada』平成二九年一〇月号「韓國の大作映画『軍艦島』徵用工の嘘」西岡力より

（注2）平成二〇年五月二六日付産経新聞「海峡を越えて『朝のくに』ものがたり」より

「ラム⑤動員されて日本に残つたのは三四五人のみだつた

終戦時日本にいた朝鮮人の総数は約一〇〇万人と推定されており、大部分が昭和二一年末までに、日本政府や企業が用意した帰還船で帰国しました。戦時動員され終戦時動員先の職場にいた約三十万人については優先的に帰国できる処置がなされ、そのほとんどがこの時に帰国しています。昭和三四年七月一三日の朝日新聞は、当時登録されている在日韓国・朝鮮人の人数は六一万人であり、そのうち戦時動員で残つていたものはわずかに二四五人であるとの外務省発表を報道しています。しかも「現在日本に居住しているものは犯罪者を除き自由意志で在留したものである」と外務省は明言しています。

在日韓国・朝鮮人は無理やり強制連行されてきた人たちとその子孫だから「外国人参政権を与えるべきだ」との意見がありますが、これは明らかに間違いなのです。



おわりに

自分の体に流れる血は祖先から受け継いだものです。その血がどのようなものかによって、子孫は大きな自信を持つこともあります。逆に委縮した人生を送ることもあるでしょう。

大東亜戦争で日本に軍事的に勝利したアメリカは、二度と再び日本が立ち上がりえないよう、日本の伝統的精神の破壊を目論みました。そのために日本の歴史を書き換えて「お前たちの父祖は他国を侵略し、膨大な被害を与えた」と学校で教えさせ、子供たちから日本人としての自信と誇りを奪い去ったのです。その結果、今や大多数の日本国民は祖国に対する誇りも愛情も持てず、まして自分で国を守るという意識など皆無となってしまいました。

さらに時間の経過と共に、日本人の自虐意識は「自家中毒」し、リベラルを名乗る勢力は「日本さえ戦争を起さなければ、アジアの平和は保てる」と信じて、国防努力を全面否定し、自衛隊を憲法に明記することさえ反対しています。彼らが「原発即時破棄」など非現実的主張を繰り返して、ひたすら日本の国力を削ぐ方向に走るのは、「世界はグローバル化しており、日本のような侵略国はむしろ解体してしまったほうがよい」という、潜在的「亡國願望」があるからに違ひありません。アメリカが「日本弱体化」のために行った「歴史の書き換え」は、そ

の期待をはるかに上回る「成果」を上げたのです。

現実の国際情勢を見れば、中国の軍事的膨張が世界を脅かしており、経済面では「自国優先主義」が台頭しています。国どうしが力づくで国益を奪い合う「弱肉強食の世界」に戻りつつあるといつても過言ではなく、日本一国が平和ボケしているわけにはいきません。しつかり現実を見据え、国を守る努力をしなければ、日本民族は主権を失って他国の奴隸にされてしまします。

引きこもりや人生を簡単に投げてしまう若者が増えたのも、歴史を歪められた結果ではないでしょうか。「お前は殺人者の子孫だ。繰り返さないよう気をつける」と自虐的教科書で教えられた子供が、自分に自信を持つて前向きに生きていけるはずがないでしょう。社会の荒波に耐えきれず、家に引きこもり、あるいは刹那的享楽に溺れ、退廃へと流されて行く多くの子供たちの姿を、私たちは目の当たりにしています。

しかし彼らも、自分たち日本人の祖先が有色人種の中で唯一近代化を成し遂げ、白人による世界征服を瀬戸際で阻止し、地球上に今日の人種平等の世界をもたらしたことを知るならば、きっと立ち直ってくれるに違いありません。

自分の体に流れる日本人の血に誇りを持ち、人生の壁に突き当たっても「なにくそ俺は日本男児だ」「大和撫子だ」という強い気持ちでそれを乗り越えて行けるでしょう。「自分の国は自

分で守る」という気概も自然に生まれてくるはずです。

歴史に学ぶことの大切さがそこになります。そして日本の歴史は、そのありのままを知るだけで、祖先への感謝の気持ちと、日本に生まれた喜びを持つことができるのです。

しかしながら、その誇るべき日本の歴史が、今再び韓国や中国によって奪われようとしています。それはかつてのアメリカによる歴史書き換えの比ではありません。日本民族を永久に貶め、屈従させるための謀略であり、さらに韓国はそこに「復讐」の意味さえ込めているのです。手をこまねいていれば、私たちの子孫は他国に支配され、屈辱の中で衰亡することになります。

韓国・中国による史実の歪曲・捏造に毅然と対応して、日本の歴史を守り抜き、日本人の名誉と誇りを取り戻すことこそ、今を生きる私たち世代の最大の責務ではないでしょうか。

参考・引用文献

◆書籍

- 『私の軍艦島記』 加地英夫著（長崎文献社）
- 『証言 朝鮮人強制連行』 金賛汀編著（新人物往来社）
- 『朝鮮人強制連行の記録』 朴慶植著（未來社）
- 『軍艦島に耳を澄ませば』 長崎在日朝鮮人の人権を守る会編（社会評論社）
- 『軍艦島 奇跡の産業遺産』 黒沢永紀著（実業之日本社）
- 『軍艦島入門』 黒沢永紀著（実業之日本社）
- 『軍艦島の遺産』 後藤恵之輔・坂本道徳著（長崎新聞社）
- 『燃ゆる孤島』 内田好之著（文芸社）
- 『記憶の「軍艦島」』 綾井健（リープル出版）
- 『軍艦島（上）』 韓水仙著（作品社）
- 『軍艦島（下）』 韓水仙著（作品社）
- 『軍艦島——恥ずかしい世界文化遺産』 尹ムニヨン著（ウリ教育）
- 『地獄の島 軍艦島』 金ヨンスク著（ブルビット社）
- 『（写真記録）筑豊・軍艦島 朝鮮人強制連行、その後 林えいだい著（弦書房）』
- 『足で見た筑豊 朝鮮人炭坑労働の記録』 金光烈著（明石書店）
- 『ゆすりたかりの国家』 西岡力著（ワック）
- 『慰安婦と戦場の性』 秦郁彦著（新潮選書）
- 『軍隊と性暴力——朝鮮半島の20世紀』 宋連玉、金栄編著（現代資料出版）
- 『軍艦島と連合艦隊』 小里岳紫著（文芸社）
- 『長崎游学4』 長崎文献社編集 軍艦島研究同好会監修（長崎文献社）
- 『新長崎市史第三巻近代編』 長崎市史編纂委員会編
- 『歴史を偽造する韓国』 中川八洋著（徳間書店）
- 『西大門刑務所歴史館 初等学校低学年用』（西大門刑務所歴史館発行）
- 『西大門刑務所歴史館 初等学校高学年用』（西大門刑務所歴史館発行）
- 『西大門刑務所歴史館 青少年用』（西大門刑務所歴史館発行）
- 『数字が語る在日韓国人・朝鮮人の歴史』 森田芳夫著（明石書店）
- 『在日朝鮮人関係資料集成第五巻』 朴慶植編（三一書房）
- 『植民地朝鮮の研究』 杉本幹夫著（展転社）
- 『端島（軍艦島）』 長崎市高島町編集・発行

◆記事および論文など

- 『炭坑誌』「長崎県石炭史年表」前川雅夫編
【評論】平成二二年九月号「朝鮮人『強制連行』説の虚構」西岡力
『Hanada』平成一九年一〇月号「韓国の大作映画『軍艦島』徴用工の嘘」西岡力
『Hanada』平成一九年一月号「徴用工は不幸だったのか① 軍艦島」鄭大均
『Hanada』平成一九年二月号「朝鮮人は不幸だったのか② 戰時動員」鄭大均
『明日への選択』平成十四年十一月号「朝鮮人『強制連行問題』とは何か」
『SAPIO』平成二九年一〇月号「国家戦略として歴史を捏造する韓国とどう付き合うべきか」櫻井よし
『SAPIO』平成二九年一〇月号「慰安婦像、徴用工像を作つて世界に拡散させるキム夫妻を直撃」竹中明洋
『SAPIO』平成二九年一〇月号「映画『軍艦島』は史上最悪のフェイクシネマ」
『SAPIO』平成三〇年三・四月号「韓国人の嘘八百」
『読売新聞』平成二十五年七月二八日付朝刊「韓国外交ゆがめる『情緒法』」
『産経新聞』平成二九年二月八日付「歴史戦」
『産経新聞』平成二九年二月一日付「讀者サービス室から」
『産経新聞』平成二九年四月一二日付「歴史戦」
『産経新聞』平成二九年六月七日付「歴史戦・反日ネットワーク」

『産経新聞』平成二九年二月四日付「美しき勁き国へ」櫻井よし
『産経新聞』平成二九年二月二四日付「歴史戦」
『夕刊フジ』平成二九年一月三〇日付「細谷清氏緊急寄稿」
『JAPANISM』vol.32「世界遺産『軍艦島』を反日プロパガンダの道具にするな!」小川茂樹
『正論』平成二九年九月号「世界遺産『軍艦島』を韓国映画の捏造から守ろう」杉田水脈
『正論』平成二九年一〇月号「韓国映画『軍艦島』の驚くべき反日ぶり」黒田勝弘
『正論』平成三〇年一月号「徴用工が韓国の近代製鉄所を作つた」安部南牛
『歴史通』平成二九年四月号「韓国『日帝強制動員歴史館』の嘘八百」三輪宗弘
「映画『軍艦島』はフェイクである」を示唆するこれだけの証拠」崔碩榮webサイト
『端島（軍艦島）における聞き取り調査及び現地調査』後藤恵之輔・森俊雄・坂本道徳・小島隆行（長崎大学工学部研究報告第三五卷 平成一七年三月発行）
『長崎純心比較文化学会会報第五号』「『軍艦島』論のためのノート」長野秀樹